

## 重点施策2 認知症施策の推進

### 国の認知症施策の推進

超高齢社会を迎え、誰もが認知症になりうる現在、認知症を患う高齢者の数が令和7年度には、730万人に増加し、65歳以上の5人に一人が認知症を発症すると推計されます。

認知症の人や、その家族が住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けるまちづくりを推進するため、国ではこれまでの新オレンジプランの取り組みを発展させ、認知症施策推進大綱が取りまとめられました。大綱の基本的考え方として、「認知症は誰でもなりうるものあり、認知症の発症を遅らせ、認知症の人や、家族の視点を重視しながら、『共生』と『予防』を車の両輪として施策を推進していく」と明記されています。

### 市民ニーズの高まり

今期計画の策定にあたり実施したアンケート調査(日常生活圏域ニーズ調査)では、健康について知りたいことの質問に対し、4割以上の人が「認知症の予防」を選択していることから、市民のニーズがとても高

いことがわかります。

このような状況を受け、病气や障がいに関係なく、地域のさまざまな人が手を取り合い支え合っていくという取り組みが市でも進んでいます。

### 菊川市版チームオレンジ

これまでも本市では、認知症に対する正しい知識を広めるための「認知症サポーター養成講座」、地域の誰もが気軽に立ち寄れる場としての「またきてカフェ」、愛犬との散歩で見守り活動をする「わんわんパトロール隊」など、新オレンジプランに基づいたさまざまな施策を推進してきました。

認知症サポーターを中心に認知症の人やその家族に対して相談や話し相手、見守り活動などの支援を継続的に行う活動を「チームオレンジ」といい、全国的に広がっています。

今後は、菊川市版チームオレンジの整備を進め、これまで養成してきた人材が活躍できる場の提供や支援体制の連携を深めるとともに、認知症高齢者検索支援事業など、新たな取り組みも展開していきます。

### interview



地域包括支援センター  
主事 長谷山 伸紀

### 趣味ややりがいを持つことが認知症予防につながります

「認知症」は脳の働きが低下することで引き起こされる、さまざまな症状を指します。お酒や運動不足、偏った食生活などにより発症の可能性が高まると言われています。一方で、人との交流や社会参加は発症リスクを下げることができます。現時点では特效薬はありませんが、症状を遅らせる薬の開発など医学の進歩により、昔に比べ早期発見・早期治療が可能となっています。認知症と診断されても、身の回りのことが全てできなくなるわけではありません。症状に合わせて、自分でできることは自分で取り組んでもらい、大変なことは周りの人がサポートしてあげることが大切です。

「症状を受け入れられず、病院に行きたがらない」、「本人は困っていないが家族が困っている」など、さまざまなケースがあると思いますが、私たち地域包括支援センターを困った時の入り口として気軽に頼っていただければと思います。

### 認知症に関する新たな取り組み



#### 高齢者見守りネットワーク事前登録事業

認知症による徘徊のおそれのある高齢者等が行方不明になった場合の早期発見・保護・身元確認につなげるため、高齢者等の名前・住所・連絡先等の情報を事前登録する制度です。名簿の情報は、市・地域包括支援センター・菊川警察署と共有します。

#### 高齢者見守りネットワークQRコードシール配付事業

事前登録した認知症高齢者等を対象に、衣服等に貼るQRコードシールを配付する事業です。スマートフォン等でQRコードを読み取ると、地域包括支援センターと菊川警察署の連絡先を確認することができます。

#### 認知症個別相談会

認知症に対する印象は人それぞれであることから、認知症について専門職に相談できる完全予約制の個別相談会を開催予定です。詳細については、広報菊川等でお知らせします。